

# (案)

平成 29 年 月 日

成田市長 小 泉 一 成 様

成田市行政改革推進委員会  
会 長 齊 藤 市 衛

## 成田市公共施設等総合管理計画（素案）について（答申）

本委員会は、平成 29 年 1 月 27 日付けで成田市長から意見を求められた、成田市公共施設等総合管理計画（素案）について、成田市行政改革推進委員会設置条例第 1 条の規定により協議を行った結果、下記のとおり答申します。

### 記

本委員会では、平成 28 年 3 月 14 日に行った行政改革推進計画の答申にあたって、市民の視点に立った行政サービスの向上を目指す質的な改革と、公共施設の整理・統廃合や事務事業の見直しなどの施策により、簡素で効率的・効果的な行政経営を目指す量的な改革の 2 つを両輪として推進していく同計画について、今後の成田市の行財政運営において有効であると判断したところであります。

成田市においては、成田国際空港の開港以降、行政需要に応じて順次整備してきた公共施設やインフラ資産が大量に更新時期を迎えるとともに、少子高齢化の到来による市民ニーズへの変化にも対応しなければならない必要が生じてきました。

そうした状況に対する、これまでの成田市の取り組みを見てみると、平成 24 年度には、市が所有する施設の現状や将来に向けての課題を整理した「成田市公共施設白書」を、平成 25 年度には、公共施設の大規模改修や建て替えにかかる経費の縮減、平準化や計画的な保全の方針を示す「成田市公共施設保全計画」を策定し、これらの問題に真摯に対応してきました。

また、国では、地方公共団体において、厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を縮減・平準化するとともに、公共施

設等の最適な配置を実現することが必要であるという認識のもと、平成 26 年度、各自治体に対し公共施設等総合管理計画の策定を要請しました。

本市の財政状況をみると、扶助費や公債費などの義務的経費が増加傾向にある中で、少子高齢化対策、国家戦略特区の指定や成田国際空港の機能強化に向けた動き、公設地方卸売市場の移転再整備など、未来に向けての市を取り巻く環境が大きく変貌を遂げていることから、多額の財政負担を伴う大規模事業も控えており、将来にわたってまで楽観できるものではないと考えます。

このような状況を踏まえ、インフラ資産を含めた公共施設等の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に進めていくため、諮問された「成田市公共施設等総合管理計画(素案)」では、公共施設等の状況を再整理するとともに、将来の更新費用と財源を分析し、シミュレーションしていることから、より現実に即した計画となるよう作業を積み上げてきたことが伺えます。

また、第 3 章の「公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針」や第 4 章の「施設類型ごとの管理に関する基本的な方針」において、成田市の今後の財政状況を考慮し、公共施設等の統廃合、複合化、長寿命化等について考え方を示したことは重要であり、この課題に対する真摯な姿勢は一定の評価に値するものと思われま

す。さらに、第 5 章の「推進体制と進行管理」では、計画を着実に遂行するための全庁的な取組体制やフォローアップの実施方針等、策定後も視野に入れた実行性のある計画となっています。

このような考察を踏まえると、公共施設等の更新、統廃合、長寿命化の実施方針等を示した本計画は、今後の成田市の行財政運営において有効であると判断します。

したがいまして、諮問された成田市公共施設等総合管理計画(素案)については、成田市から示された案を基本的に了承し、答申いたします。

以下、本計画に対する意見をまとめたので、これらの意見に留意されることを要望します。

- ・平成 18 年に成田市、下総町及び大栄町の 1 市 2 町が合併した経緯を踏まえ、地域格差の問題等を考えると公共施設等を取り巻く課題は、「市民との合意形成」を考慮しながら検討していくべきであると考えます。そこで、計画の推進にあたっては「市民との合意形成」に留意されたい。また、施設評価実施の際には、第三者からの視点も取り入れ客観的な評価となるよう努められたい。

- ・ 公共施設の維持管理等については、民間のノウハウ、特に指定管理者制度が浸透しつつあることから、同制度の一層の活用を検討されたい。
- ・ 公共施設等の管理では、安全がすべてにおいて優先事項であることを考え、老朽化が著しいものから優先度に応じ早急に改修等を実施されたい。
- ・ 公共施設等の管理等については、庁内横断的に対応ができるよう、効率的、効果的な行政組織の構築を検討されたい。